



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 Unipos株式会社 上場取引所 東
コード番号 6550 URL <https://www.unipos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 弦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 東山 友 TEL 03-6773-5038
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	930	15.7	△510	—	△502	—	△502	—
2023年3月期	803	△44.7	△983	—	△976	—	△913	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△38.68	—	△67.6	△31.0	△54.9
2023年3月期	△70.48	—	△62.9	△41.5	△122.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 1. 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,403	502	35.2	△254.31
2023年3月期	1,835	999	54.2	△215.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 493百万円 2023年3月期 995百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△302	177	△79	1,116
2023年3月期	△933	99	△8	1,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,056	13.6	△146	—	△138	—	△143	—	△11.07

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,014,600株	2023年3月期	12,996,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	12,176株	2023年3月期	12,176株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,002,178株	2023年3月期	12,958,127株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、『「最高の集団を自らつくる」時代をつくる』というパーパスのもと、「感情報酬を社会基盤に」というミッションを掲げ、全社参加型カルチャープラットフォーム「Unipos」を提供しています。Uniposは、組織内で良い行動を表出化・習慣化させることで、カルチャー変革の基盤をつくることのできるサービスです。

事業環境としましては、日本政府が掲げる「新しい資本主義」のグランドデザインの中に人的資本への投資が明記され、その具体実行内容の一つに、上場企業において人的資本等の非財務情報の開示が2023年から義務化されることとなりました。このような社会的要請を受け、当社が掲げている組織の風土改革に関する投資が顧客から注目を浴び始めております。当社は、組織の風土改革に必要な心理的安全性を高めることのできるサービスとして、上場企業をはじめとする従業員の数が多い企業の人的資本投資に対する予算配分の高まりを見込み、従業員数500人以上の大企業をターゲットに経営資源を集中的に投下してまいりました。

Unipos事業において、当事業年度の売上高は前年比で126百万円増と成長を継続しております。中でも、ストック売上高（継続課金対象となる月額料金）の年間平均売上高比率は90%を超えており、安定的な収益を実現できております。新規で利用を開始した顧客による売上増加分に加え、既に利用開始済みながら一部のご利用に留まっていた顧客内でも利用拡大が進んだこと、第3四半期よりUniposシステム利用料金の価格改定を行ったこと、エンタープライズ企業向けの人的資本経営コンサルティング等のその他売上をクロスセルにより獲得できたことなどにより、売上高を順調に積み上げることができていることが理由であります。

コスト面においては前期、前々期より進めております固定費を含めた各種コストの削減効果が継続的に出ており、オフィスの移転・縮小により家賃関連費用の定常的かつ大幅な抑制、事業規模を踏まえた組織体制の見直しを行ってまいりました。当事業年度における人件費関連の費用の削減、効果的・効率的なマーケティング施策の取捨選択により成長投資の費用の削減など、当社の財務健全化に向けた各種コスト削減施策を実施してまいりました。その施策により人件費関連の費用が前年同期比で約180百万円減、マーケティングコストが前年同期比で約143百万円減と大きく削減することができました。

ストック売上高が約90%という安定的な収益構造をベースに、高い成長をさらに加速させるべく引き続き投資効果の高いマーケティング施策の実施と人件費も含めた固定費の逡減によって、業績向上に伴い、コスト構造もより改善に向かうと見込んでおり、早期の決算黒字化へ繋がっていくものと考えております。

その結果、当事業年度の売上高は930百万円（前期比15.7%増）、営業損失は510百万円（前期は営業損失983百万円）、経常損失は502百万円（前期は経常損失976百万円）、当期純損失は502百万円（前期は当期純損失913百万円）となりました。

なお、当社はUnipos事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は431百万円減少し、1,403百万円となりました。

流動資産は243百万円減少し、1,306百万円となりました。これは主として現金及び預金が204百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は188百万円減少し、97百万円となりました。これは主として敷金及び保証金が186百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は65百万円増加し、900百万円となりました。

流動負債は150百万円増加し、356百万円となりました。これは主として前受金が101百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は84百万円減少し、544百万円となりました。これは長期借入金金が84百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は496百万円減少し、502百万円となりました。

これは主として利益剰余金が502百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,116百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、302百万円の支出となりました。

これは主に、売上債権の減少額116百万円があったものの、税引前当期純損失の計上が502百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の収入となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入176百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出80百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は売上高1,056百万円(前期比13.6%増)、営業損失146百万円(2024年3月期は営業損失510百万円)、経常損失138百万円(2024年3月期は経常損失502百万円)、当期純損失143百万円(2024年3月期は当期純損失502百万円)を見込んでおります。

2025年3月期においては、2024年3月期同様、上場企業の人的資本開示の義務化等、より一層市場環境が活況になると予測しております。特に上場している大企業を中心に経営資源を投下していくことが適切な経営戦略と考え、ストック売上に占める大企業のシェア拡大を目指しながら、大企業の風土改革の実現に向けた人的資本コンサルティング等の付帯サービスの提供を強化し1社あたりの顧客単価向上を目指します。

また、コストにおいても、引き続き人件費等の固定費の抑制と、人的資本関連・風土改革関連のメディア露出を含めたブランド資産を向上させることにより更なるマーケティングコスト等の変動費の削減を計画しております。固定費における削減の一貫として、第3四半期において現オフィスを退去する予定であります。

売上の拡大及びコストの削減により、2025年3月期第4四半期においては四半期黒字への転換を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,634	1,116,196
売掛金	147,417	132,206
前払費用	57,732	54,081
その他	24,224	4,007
貸倒引当金	△436	△383
流動資産合計	1,549,572	1,306,109
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	268,183	81,369
役員に対する長期貸付金	6,866	5,967
長期貸付金	10,647	10,047
投資その他の資産合計	285,697	97,384
固定資産合計	285,697	97,384
資産合計	1,835,270	1,403,494

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	1
1年内返済予定の長期借入金	84,936	89,096
未払金	71,837	56,631
未払法人税等	530	530
前受金	25,757	127,169
預り金	7,278	13,351
その他	16,229	69,830
流動負債合計	206,569	356,610
固定負債		
長期借入金	629,304	544,368
固定負債合計	629,304	544,368
負債合計	835,873	900,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,730	51,180
資本剰余金		
資本準備金	45,730	46,180
その他資本剰余金	1,812,330	1,812,330
資本剰余金合計	1,858,060	1,858,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△913,257	△1,416,145
利益剰余金合計	△913,257	△1,416,145
自己株式	△142	△142
株主資本合計	995,390	493,402
新株予約権	4,005	9,113
純資産合計	999,396	502,516
負債純資産合計	1,835,270	1,403,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	803,889	930,292
売上原価	309,703	264,145
売上総利益	494,185	666,147
販売費及び一般管理費	1,477,244	1,176,805
営業損失(△)	△983,059	△510,658
営業外収益		
受取利息	89	77
コンサルティング収入	247	8,447
協賛金収入	3,000	5,000
資産除去債務戻入益	5,350	—
その他	5,890	923
営業外収益合計	14,577	14,448
営業外費用		
支払利息	5,070	3,826
消費税差額	1,426	1,109
その他	1,736	1,041
営業外費用合計	8,233	5,978
経常損失(△)	△976,715	△502,187
特別利益		
自己新株予約権消却益	22,958	—
移転補償金	44,989	—
特別利益合計	67,948	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	3,956	168
特別損失合計	3,956	168
税引前当期純損失(△)	△912,724	△502,355
法人税、住民税及び事業税	533	531
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	533	531
当期純損失(△)	△913,257	△502,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,871,175	2,866,175	84,389	2,950,564	△3,914,409	△3,914,409	△142	1,907,188	22,958	1,930,146
当期変動額										
新株の発行	730	730	—	730	—	—	—	1,460	—	1,460
欠損填補	—	—	△3,914,409	△3,914,409	3,914,409	3,914,409	—	—	—	—
減資	△2,821,175	△2,821,175	5,642,350	2,821,175	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△913,257	△913,257	—	△913,257	—	△913,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△18,952	△18,952
当期変動額合計	△2,820,445	△2,820,445	1,727,941	△1,092,504	3,001,151	3,001,151	—	△911,797	△18,952	△930,750
当期末残高	50,730	45,730	1,812,330	1,858,060	△913,257	△913,257	△142	995,390	4,005	999,396

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	50,730	45,730	1,812,330	1,858,060	△913,257	△913,257	△142	995,390	4,005	999,396
当期変動額										
新株の発行	450	450	—	450	—	—	—	900	—	900
当期純損失(△)	—	—	—	—	△502,887	△502,887	—	△502,887	—	△502,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	5,107	5,107
当期変動額合計	450	450	—	450	△502,887	△502,887	—	△501,987	5,107	△496,880
当期末残高	51,180	46,180	1,812,330	1,858,510	△1,416,145	△1,416,145	△142	493,402	9,113	502,516

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△912,724	△502,355
減損損失	3,956	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	△53
受取利息及び受取配当金	△89	△77
支払利息	5,070	3,826
株式報酬費用	4,005	5,107
自己新株予約権消却益	△22,958	—
移転補償金	△44,989	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,484	116,622
仕入債務の増減額(△は減少)	△21	—
前払費用の増減額(△は増加)	△4,431	3,651
未払金の増減額(△は減少)	△86,116	△13,915
未払又は未収消費税等の増減額	108,268	67,444
預り金の増減額(△は減少)	△4,389	6,072
差入保証金の増減額(△は増加)	—	10,000
その他	△5,525	5,323
小計	△973,362	△298,185
利息及び配当金の受取額	21	12
利息の支払額	△5,070	△3,826
法人税等の支払額	—	△530
移転補償金の受取額	44,989	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△933,421	△302,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,956	△168
敷金及び保証金の差入による支出	△1,328	△727
敷金及び保証金の回収による収入	104,317	176,634
貸付金の回収による収入	600	600
役員に対する貸付による支出	△986	—
役員に対する貸付金の回収による収入	462	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,108	177,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△210,368	△80,776
株式の発行による収入	1,460	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,908	△79,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△843,220	△204,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,163,855	1,320,634
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,634	1,116,196

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、Unipos事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(△)	△215円99銭	△254円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△70円48銭	△38円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	999,396	502,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,804,005	3,809,113
(うち新株予約権(千円))	(4,005)	(9,113)
(うちA種優先株式に係る純資産額(千円))	(3,800,000)	(3,800,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△2,804,609	△3,306,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,984,424	13,002,424

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△913,257	△502,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△913,257	△502,887
期中平均株式数(株)	12,958,127	13,002,178

(重要な後発事象)

(本社移転)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては以下の通りです。

(1) 移転先

東京23区内(予定) ※移転先が決定次第お知らせいたします。

(2) 移転時期

2024年10月から12月末日(予定)

(3) 移転理由

現在の本社事務所の施設使用契約が2024年12月末日に契約期間満了を迎えるにあたり、現在の人員及び規模を考慮したうえで、移転を決定いたしました。

(4) 業績に与える影響

本社移転に伴う概算費用については、現在精査中ですが、業績に与える影響は軽微であると判断しております。開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。